

日本における軍事社会学の受容

——一つの「戦争社会学」史の試み——

清水 亮*

冷戦期にアメリカで確立した軍事社会学は同時代の軍隊・軍人・民軍関係などを中心的テーマとし、軍事組織への積極的な社会調査を執行し、西側諸国を中心に国際的に普及した。これに対して日本では軍事社会学は長らく輸入されず、総力戦の社会的影響や経験・記憶の探究を中心に近年「戦争社会学」というかたちで学際的な研究が集積しつつある。しかし、日本にも社会学の軍隊研究は存在し、軍事社会学を参照した研究者も皆無ではない。本論の目的は、軍事社会学を参照した社会学者による軍隊研究の検討を通して、国際的に普及している軍事社会学と、日本社会学の軍隊研究との位置関係ならびに、ありえた接続可能性を明らかにすることにある。まずアメリカにおける軍事社会学の確立と各国における受容状況、日本の社会科学の隣接分野における軍事社会学との接点について検討した。そして冷戦期日本社会学における軍事社会学の参照状況として、従来から注目されてきた文化論的な戦争研究に加え、産業社会学からの組織・職業論の理論枠組みへの関心、ならびに教育社会学のエリート論からの実証研究の試みを明らかにした。それらは相互参照がなく孤立していた。しかし、軍事社会学の枠組みの直輸入でも、狭義の政軍関係論的展開でもなく、日本社会学との接続および戦後日本特有の実証的研究対象の発見によって、軍隊と社会の関係性に関するユニークな認識を生産しえたものだった。

キーワード：軍事社会学、戦争社会学、社会学史

1 軍事社会学と向き合う

2010年代以降「戦争社会学」というかたちで、研究会を中心に編著やジャーナル『戦争社会学研究』の刊行をはじめ、学際的な研究が急速に蓄積してきた。一方で「戦争」社会学と設定することで、戦争とは独立した「軍事」領域が見えにくくなっているという反省もされている（野上 2017）。たしかに「戦争社会学」という領域設定は日本独自であり、国際的な文脈では、軍事社会学（military sociology）という別の体系がある。冷戦期のアメリカで確立した軍事社会学は、戦争社会学の

* 日本学術振興会特別研究員PD／筑波大学 soroban88carp@gmail.com

中心にある総力戦の社会的影響や経験・記憶の探究よりも、同時代の軍隊・軍人・民軍関係 (civil-military relations) などを中心的主題とし、軍事組織への積極的な社会調査を実行し、国際的にも普及している。戦後日本の社会学は、アメリカの社会学の強い影響下で成長してきたにもかかわらず、この軍事社会学の影響はほとんど受けてこなかった。

これから「戦争社会学」の枠組みを拡充させていくうえで、軍事社会学の蓄積とどのように向き合うか、は論点の1つになろう。軍事社会学を無視するのも、その枠組みを直輸入するのでもなく、日本社会学の軍隊・戦争研究の蓄積との部分的な接続を図るとすれば、それはいかなるかたちで可能だろうか。

「戦争社会学」の自己規定論では、しばしば軍事社会学は接続可能性の具体的検討よりも、日本の「戦争社会学」を捉え返す鏡として、対比的に紹介されてきた。たとえば『戦争社会学ブックガイド』の序文は、軍事社会学を「教育社会学・組織社会学の応用領域」、「軍事という領域は、格好の比較の平面を用意するようだ」と素描したうえで、日本社会学がこだわってきた戦争体験は組織管理や士気の問題になってしまうなどの「割り切りの良さ」への違和感を表明し、「敗戦の悲惨と戦争犯罪の汚辱に塗れ、軍事や戦争を『客観的に』語ることへのタブーが強くあった戦後日本の時空間においては、それらを社会学の対象として通常化することに対する慎重な態度があったのだろう」(野上 2012: 11-2) と対比する。日本における軍事社会学の不在は、平和主義的な戦後社会におけるタブー視 (野上 2012) や、研究者との強い相互不信関係を背景とした自衛隊調査の困難 (高橋 [1974]2013: 69-71) といった要因で説明される。

他方で、軍事社会学者たちは、そもそも軍事社会学の確立と国際化自体が、興味深い民軍関係の様相ともいえるため、再帰的な知識社会的検討を積み重ねてきた。日本について軍事社会学のテキストは、敗戦国ドイツ・イタリアも含む先進諸国のなかで唯一例外的に軍事社会学が存在しなかったと特筆してきた (Caforio 1998: xviii)。日本が軍事社会学の「不毛の地」だった要因としては、「反軍ムード」と、平和憲法のもとで自衛隊は軍隊とみなされず正当化されない周縁の組織だったことを挙げている (Caforio & Hong 2018: 27)。

しかし、社会科学者の軍隊への関与に対する嫌悪・忌避感という要因はアメリカでさえ明確に存在し (Burk [1993]2012: 67-8)、ヨーロッパではさらに強かった (Crabb & Segal 2018: 62-7)。同様に軍部と社会学者の相互不信関係も存在したが、両者を架橋して調査や制度化を実現しようとする社会学者の戦略・実践が重要であった (Burk [1993]2012: 68-70)。

だとすれば、価値意識と民軍関係といった社会全体レベルだけではなく、実践主体としての社会学者たちへの着目が必要である。実際、第3節でみるように、「タブーが強くあった」日本の社会全体状況にあっても、少数ながら多方向から問題関心をもった社会学者が、「慎重な態度」にとどまらずに軍事に関するテーマを選び、軍事社会学を参照し、その枠組みにおさまらない独自の展開をしていた。

よって本論は、軍隊というテーマを入口とし、軍事社会学との向き合い方を切り口として、「戦争社会学」の学史の一系譜の記述を試みる。そもそも日本の「戦争社会学」の課題として、社会学的な戦争・軍隊研究の学史の構築は欠かせないが、本格的な着手はされていない（佐藤 2019: 168）。日本社会学の戦争研究動向に関するレビュー（野上 2011 など）や、戦前の戦争・軍隊に関する社会学の系譜の検討（高橋 2004, 2006）、あるいは被爆者調査をめぐる社会調査史（浜ほか編 2013）といった試みの継承発展が求められる。

本論の特徴は、日本の社会学者が軍事社会学に向き合う接点にフォーカスする点にある。主に「戦争社会学」をめぐる関心に触発されて現れてきた軍事社会学のレビューや言及（河野 2007, 2017; 佐藤 2013; 野上 2012, 2014, 2017）は、海外の軍事社会学を紹介するか、日本の研究動向と対比するかであり、接点を本格的に掘り下げてはこなかった。日本の社会学者による軍事社会学への向き合い方について論じているのは、本論でも事例の1つとして取り上げる高橋三郎論文の「解説」（野上 2013）にとどまる。たしかに軍事社会学との距離のとり方に高橋の主体的戦略をみる点は本論の先駆とも位置づけうるが、1人の事例では限定的である。これに対して本論は、各社会学者が、軍事社会学の各々別の側面を、相異なる方法で受容する、接続可能性のバリエーションを捉えようとする。

以上を踏まえ、本論の目的は、軍事社会学を参照した社会学者が生み出してきた軍隊研究を検討することを通して、国際的に普及している軍事社会学と、日本社会学の軍隊研究との位置関係ならびに、ありえた接続可能性を明らかにすることにある。日本の社会学者が、軍事社会学のいかなる側面を受容し、どのように自身の研究と接続してきたか、このような問いに基づく基本的検討が、対比図式の延長上に導かれる「なぜ日本に軍事社会学が生まれなかったのか」という限定的な問いよりも、戦争社会学の枠組みの拡張にとって重要である。

第2節では、軍事社会学の確立と各国における受容について概観し、軍事社会学の受容について日米の対比のみならず、受容した側の各国のなかに日本を位置づけ評価する。第3節では、隣接学問分野における軍事社会学の参照状況もみたくうえで、冷戦期日本において軍事社会学を本格的に参照した社会学者を包括的に検討する。「戦後」とはせずに、範囲を冷戦期に絞る理由は、紙幅に加え、後述するように軍事社会学が確立し西側諸国で受容された同時代の動向からまず着手すべきだからである。日本にも軍事社会学者が誕生し、自衛隊調査も行われる冷戦後は、視野に入れつつも、詳細な検討は次なる課題とする。最後に第4節で考察を行う。

2 冷戦と軍事社会学の確立・国際化

2.1 冷戦における民軍関係を背景とした軍事社会学の確立

社会調査史の観点からみるならば、軍事社会学の起源は、第二次世界大戦＝総力戦といえる。軍が委託した学際的かつ社会工学的な軍隊調査研究『アメリカ兵』

(Stouffer et al. 1949) が、大きなインパクトをもち、第一次集団や相対的剥奪といった集団理論と接続されたのは有名である (Merton & Lazarsfeld eds. 1950). R. マートンが「戦時中科学の力を糾合する必要上、より多くの科学者が科学と社会構造との相互作用を認識するようになった」(Merton 1957=1961: 487) というほど、社会科学者の動員は学術に大きな影響を及ぼした。軍からの委託研究を中心とした軍事組織内部への社会科学者の調査に対して、たとえば W. ミルズは、「抽象化された経験主義」批判で S. スタウファーも名指しし、「社会科学の問題意識とはかわりなしに、管理者用の効用をもつ」社会調査、あるいは「企業・軍隊・国家の利益に保守的に転換」してしまった「リベラルではない実用主義」として強く警鐘を鳴らした (Mills 1959=1965: 30, 71, 121)。とはいえ、軍事社会学が確立する 1960 年代以降は、軍との癒着が軍事社会学の科学としての発展を妨げている点の反省もなされてきた (塩入 1974: 102)。そして、公共性が高い一方で秘密主義ゆえに本質的に外部の視線を拒絶する軍事領域に対して、社会調査を通した可視化の実践を重ねることの意義が前提としてあった¹⁾。

一方で、軍事社会学の制度化は冷戦の産物である。軍事社会学が領域社会学として確立していくのは 1960~70 年代である。調査にしても、戦時下で終わらず、後に軍事社会学を率いる M. ジャノヴィッツ (1919 年生) は、Russell Sage 財団とアメリカ社会学会の支援を受けて「持続的で体系的な調査」を行い、軍事社会学の報告にまとめるが、『アメリカ兵』の編者にも名を連ねたアメリカ社会学会会長 L. コットレル (Cottrell) が、序文で社会学理論と調査の統合の観点から評価している (Janowitz 1959: 5-6)。

社会学としての自意識の誕生において重要なのは『アメリカ兵』のような学際的な調査だけではなく社会学的な理論の整備である。たとえば第一次集団論は、朝鮮戦争・ベトナム戦争という冷戦の局地戦における軍事社会学者の参与観察調査のなかで批判的に更新されていく (Moskos 1969=1972)。A. コント・H. スペンサー以来の社会学者が軍事を論じてきた (Caforio 1998; Caforio & Hong 2018) という“伝統の創造”もなされていく。

特に、集団論に加えて軍事社会学の確立において理論的支柱となったのは、民軍関係論や官僚制論と結びついた軍事専門職論である。これは冷戦期に自由民主主義的なアメリカ社会が、大規模化した軍事機構をもつなかで、政治学者 S. ハンチントン (Huntington 1957=2008) に対する社会学者 ジャノヴィッツ (Janowitz 1960) の民軍関係をめぐる論争も経て生まれてきた。以上のように、同時代の冷戦の軍隊と市民社会の関係を考える問題関心・思考様式が中心にあったことで、軍事社会学は、政治社会学や組織論に近いものとなった。

2.2 各国における軍事社会学の受容——組織的基盤に着目して

国際化の過程については、軍事社会学関係者のネットワークや組織に着目する必要がある。

J. バーク (Burk [1993]2012) によれば軍事社会学の創始者ジャノヴィッツは、その膨大な研究業績以上に、Inter-University Seminar on Armed Forces and Society (IUS) を立ち上げ、学者をリクルートし研究成果に対する討論の場を与えたことが重要である。IUS は、すでに 1960 年代から経験的調査への有効性から政治学・心理学・歴史学などのディシプリンへ場を開放すると同時に、研究対象である軍人にも参加を認めていく²⁾。

しかし、軍人の参加は、社会学者のプロフェッショナルアイデンティティを脅かすものでもあった。軍隊からデータをとるためには軍隊の友人でなければならないというイメージがあり、社会科学者の軍への嫌悪や、科学の自律性への脅威を背景として、軍事社会学の担い手たちも、軍事研究者だとみなされたくない態度が一般的であった (Burk [1993]2012: 68)。ジャノヴィッツをはじめとして一般大学に所属する軍事社会学者の多くは、政治社会学などを主要な専門分野としたうえで、副専門分野として軍事社会学を担っていた。

そして、軍事社会学の国際化も ISA の RC 以上に IUS が重要な基盤となっている。SAGE や FORD といった財団からの支援をもとに、1960 年代には西側諸国を中心に国際的なネットワークを作りだしていく。そもそも民軍関係論をはじめとして、軍事社会学は基本的に各国 1 つ (「暴力の独占!」) の軍事組織の国際比較への強い指向性をもっていた。特にジャノヴィッツは政治学者ハンチントン論敵としたこともあって社会科学指向が強く、M. ウェーバー流の比較社会学の伝統を継ぎ、体系的な仮説と変数の枠組みを整備することによって、各国の研究者を巻き込んだ国際比較を可能にした (Janowitz 1960; 1964=1968 など)。

軍事社会学の各国への普及は、ジャノヴィッツが立ち上げた組織的基盤に基づく研究者ネットワークに参加した者がいるかどうか、にほぼ左右されていく。実際、西欧とイスラエルやオーストラリアにおける軍事社会学の発展は 1970 年代後半以降であり、西欧でも各国の軍事社会学者の人数は五本の指あるいはせいぜい十指に余るといわれるほどに小規模であった (Caforio 1998: xviii)。とはいえ、国際的な共同が前提であり、ヨーロッパの ERGOMAS (1988 年創設) など研究者組織も国単位ではなく国際的な枠組みであるため、各国の軍事社会学者は少数でも成果を出し続けることができたといえる。

他の地域に目を向けると、東欧は冷戦後であり (Crabb & Segal 2018: 62)、東アジアにいたっては中国や台湾では社会学者の動きは特筆されず、軍事社会学が社会学の低位領域として認められている韓国でも、ジャノヴィッツのもとで学んで帰国した最初の軍事社会学者の誕生は 1980 年代であり、それ以前は政軍関係や専門職論は政治学の分野だった (Caforio & Hong 2018: 28)。日本では冷戦後の 1990 年代後半にパイオニア的軍事社会学者河野仁が現れるという書き方になる (Caforio & Hong 2018: 27)。

つまり、アメリカを除いて大半の国では、IUS などの国際的な軍事社会学ネットワークに参加する社会学者はいても、軍事社会学が学会組織やジャーナルを伴って

社会学の低位領域として国単位で制度的に確立しているとはいえない。その場合は国ごとの軍事社会学史の記述も、「数人 (several) のカリスマ的な個人が軍事社会学のナショナルな伝統を強力に形作ってきた」(Crabb & Segal 2018: 66) といわれるように、(軍の研究・教育機関の受容は別として) 軍事社会学にコミットした特定の社会学者個人のリダーシップや実践から描かれる。さらに西側諸国も個別にみえていくと、一般大学の社会学者よりも軍の研究機関の設立や士官学校のような軍人養成高等教育機関のカリキュラムといった、軍部自体による軍事社会学の受容に比重がおかれた学史的記述も少なくない (Crabb & Segal 2018)。このように、アメリカとの対比ではなく、軍事社会学を受容した側の国々と比較すると、日本に軍事社会学が存在しなかった点を、特異性として過度に強調する必要もないといえよう。

3 冷戦期日本社会学における軍事社会学の受容

本節では軍事社会学を参照し、日本社会学の研究動向との接続を試みた社会学者の事例を考察する。事例の選定方法は検索データベース CiNii Articles ならびに CiNii Books を用い、冷戦期に軍事関連の主題を扱った論文を生産した社会学者を探索した。そのなかで軍事社会学の文献を複数の論文で、まとまった数で参照している社会学者として塩入力、高橋三郎、広田照幸、河野仁を抽出した。この4人について他の論文も網羅的に収集し、詳細に検討する。特に前節の検討を踏まえ、彼らが元来どのような専門分野であり、どのような問題関心から軍事社会学に接近したのかなどに重点をおく。

3.1 隣接分野における軍事社会学との接点

まず冷戦期における社会学の隣接学問分野と軍事社会学との接点を確認しておく。日本の社会科学も軍隊研究に、実用的な関心ではなく、戦争・軍隊に対する強い反省から敗戦直後に着手していた。丸山眞男 ([1946]1964) や飯塚浩二 (1950) の共同研究は軍事エリート論や組織論としても読める。しかし、日本文化論的な視座のもとで、軍隊は固有の研究領域とならず、軍隊に対する社会調査も不在だった。

軍隊と外部の市民社会全体との相互作用を問う civil-military relations (民軍関係) 論は、日本では狭義の政治領域に限定した「政軍関係」論として、社会学ではなく、歴史学や政治学、法学において展開されてきた。旧日本軍の実証研究を積み重ねてきた歴史学では、1950年代以来の政軍関係論は軍事史と並ぶ二大潮流 (吉田 2012: 17) の1つとして位置づけられる。

しかし、日本におけるシベリアン・コントロール論の学説的研究によれば、冷戦期は、政治学者のハンチントンとその批判者 S. ファイナーが頻繁に言及される一方で、アメリカではハンチントンとセットで言及される社会学者ジャン・ヴィッツの系譜を参照する研究は少ない (小出 2019: 157-62)。

また、軍事社会学における民軍関係論の支柱の1つである「ミリタリー・プロフェッショナルリズム論の議論は欧米のモデルや理論の解説やその一部の修正にとどまっている」といってよ」(小出 2019: 166)、実証研究の試みはなかった。ジャンヴィッツの軍事専門職論が紹介されるとしても、防衛研修所発行の『防衛論集』や(小出 2019: 162)、米留学経験をもつ防衛大助教(二等陸佐)による将来のプロフェッションたる防大生へのシビル・ミリタリー・リレーションズの講義をもとにした著書(中村 1984)など、防衛関係の当事者の言説空間に閉じられ、社会学というディシプリンとの懸隔は大きい。

以上のように、社会学の隣接分野において軍事社会学は「政軍関係」論に関する限りで参照・紹介されたものの、社会学の理論枠組みや社会調査の知見として軍事社会学の体系が受容されることはなかった。

3.2 産業社会学からの接近——理論枠組みへの共鳴と実証の困難

日本社会学で初めて、軍事社会学に強い関心をもったのは、産業社会学者だった。管見の限り後続の研究者からまったく参照されていないものの、1970年代前半に塩入力(1929年生)が、当時ほぼ集めうる限りの軍事社会学の主要文献を集め、まとまった論文群を生産していた。

まず尾高邦雄還暦記念論集に寄稿した「組織における小集団の問題」(塩入 1971a)では、『アメリカ兵』を「モラルと動機付けの評価を中心」とした調査として位置づけ、インフォーマルな小集団がモラル(士気)に与える影響という産業社会学由来の第一次集団論が軍事組織調査を通して、いかに発展していくかをレビューする。軍事社会学については、軍隊を「国内の最大の企業、また産業のおよび行政的組織」とみて、産業社会学または組織論を「潜在的モデル」としている点を評価し(塩入 1971a: 43-4)、産業社会学に引きつけて紹介する。

たしかに産業社会学も軍需工場や軍隊における調査を通して、アメリカで「一九四〇年代のはじめから四七、八年」に特に顕著な興隆をみせた新興分野であり(尾高 1958: 138, 278-9)、『アメリカ兵』も発展の促進材となっている(尾高 1953: 55)。ゆえに塩入は「軍事社会学の展開は、まさにこの産業社会学の発達過程を想起させるものがある」(塩入 1974: 102)と相似性を強調する。塩入の師、尾高邦雄は1949年以降に断続的に渡米し³⁾、インフォーマル・グループやリーダーシップに関する人間関係論を取り入れつつ、日本の企業を対象にモラル・サーベイや意識調査を行い、実証的で応用志向の強い産業社会学を日本でつくり上げた。塩入が論文冒頭で書いた「軍隊は戦闘組織であるとともに、官僚制組織であるが、もとよりそれは人間の組織なのである。」(塩入 1971b: 85)は、いわば尾高を引き継いだ“軍隊における人間関係の科学”の宣言であろう。

塩入が軍事社会学にみた軍隊は、武人(warrior)から専門技術者(technocrat)へ(塩入 1978: 87)変貌しつつある冷戦期の米軍であった。彼の実証的分析は、ジャンヴィッツらのデータの再解釈にとどまるが、注目すべきは軍事社会学の膨大

な知見から何を選択的に受容したかである。まず彼は、冷戦下の兵器技術の進歩と「常時拡大軍備体制」を背景として、軍事組織には技術職が増加し、「職務の専門化」「技術者の組織」になり、「知的能力」や「教育程度」の高い人間に対する依存を深めていくことを、軍人の出身階層・教育水準の変化から示す（塩入 1971b: 90）。院生時代に塩入は尾高のもとでSSM調査に携わる経験があり、その補助的企画調査では、当時の産業社会学の調査対象がほとんど工場労働者だったなかで「専門的技術的職業」などであるホワイトカラーに着目し、スタウファーも参照しつつ準拠集団論から分析している（塩入ほか 1958）。この関心が、冷戦下のホワイトカラー化しつつある軍人とその職場＝軍隊を興味深く捉えた。

このような塩入の方法は、（軍事・防衛の問題関心ではなく）職業社会学の立場から（軍事エリート論でもなく）軍事「専門職」を論じることを可能にした。「軍事専門職論について」では、まず最新の専門職理論のレビューから「専門技術」を重視する独自の専門職定義を示し（塩入 1973: 78-80）、ハンチントン以来の軍事専門職論を、政軍関係論とは切り離して、「プロフェッション化」（塩入 1973: 80）という専門職論の枠組みから捉え直している。

以上のように塩入は、平和主義の戦後日本においてタブーであった「軍事」に関わる社会学の理論枠組みを、産業立国化した戦後日本で根付いていた産業社会学へ接続しようとした。これは「欧米で発達した国際的な理論枠組を広範にサーベイして、それらとのつながりにおいて自分自身の理論枠組をつくる」（富永 2004: 178）師・尾高の方法を踏まえたといえる。

しかし最大の問題は、産業社会学のように、組織調査に基づく実証研究を通して国際比較のもとに軍事組織の日本の特殊性などを論じる地点に到達しなかったことである。「軍隊との癒着」への懸念や「反軍的感情」から軍隊研究を行わないことは現代社会の理解を阻むと主張しつつも（塩入 1974: 102）、旧日本軍や自衛隊という言葉は文章にいっさい現れない⁴⁾。この実証の困難こそが、組織論や職業論をベースとした理論枠組みにおいて共鳴しえた産業社会学出身の軍事社会学者の誕生を阻んだと考えられる。自衛隊外部の社会学者による自衛隊調査は2000年前後によく実現する（佐藤 2004）。

3.3 戦争研究への接続——独自の実証の展開と理論枠組みの懸隔

軍事社会学の理論枠組みを正面から受容しようとしたが（ゆえに）実証研究に辿りつけなかった塩入に対して、軍事社会学を頻繁に参照しつつも戦略的に距離をとり、戦争研究・日本文化論の枠内で旺盛な実証研究を展開したのが高橋三郎（1937年生）である。彼は卒論が「日本軍隊の社会的考察」であったほど（仲村 1988: 164）、軍隊への関心を持ち続けたが、戦後社会学には、軍隊研究がほとんどなかった。戦前大正期には高田保馬の徴兵制に関する実証的研究や日本社会学院調査部編の『国防上の社会問題』などが存在した（高橋 2004, 2006）にもかかわらず、戦後は作田啓一の戦犯受刑者の遺書に関する価値意識・日本文化論などしか足場がない

時期であった（作田 1960 など）。

高橋の理論的な問題関心は「戦争研究と軍隊研究の接合」を通じた独自の「ミリタリー・ソシオロジー」の構想であった（高橋 [1974]2013）。注目すべきは、主な説明対象が「軍隊」であった欧米の軍事社会学と対照的に、高橋の「ミリタリー・ソシオロジー」の説明対象は一貫して「戦争」にあり、軍隊は戦争の条件であると関係設定される。よって、軍隊以外の戦争の条件・変数として、第二次世界大戦以前の古典や心理学の攻撃性研究に紙幅が費やされ、制度化された軍事社会学については概説書に沿って小集団研究などの「内部的アプローチ」と、政軍関係論などの「外部的アプローチ」という分類でだまかに紹介される程度である（高橋 [1974] 2013: 66-9）。

高橋にとって「戦争研究」は、「総力戦」研究を意味した。たしかに「大規模な臨戦態勢の軍隊を常時維持」「戦闘をより特殊専門家的な軍人の手にゆだねざるをえない状況」といった冷戦による変化に断片的に言及するものの、「軍事専門職」をめぐる議論はまったく触れず、「the profession of arms」は単に「軍人」と訳される。「戦う人間」こそが「戦争技術の発達」にかかわらず「本質的に変化しない要素」（高橋 [1974]2013: 62-3）だと強調する高橋にとって、技術化ゆえに塩入がこだわった冷戦は、戦争の「本質」が技術によって薄まってしまった形態でしかない。

しかし、このような軍事社会学との自覚的な距離のとり方によって、高橋はその後、戦後日本社会における戦争をテーマとした、戦友会や戦記物に関する独自の実証的調査研究（高橋編 1983; 高橋 1988）を展開しえた。これらは、日本における自衛隊調査の困難を「方法的な工夫によって克服し、軍隊社会学の可能性を拡張しようとした創造性あふれる共同研究」（野上 2013: 83）として「戦争社会学」の古典の1つとなっていく。

たしかに高橋は、これらの実証研究に対応する理論枠組みは「ミリタリー・カルチャー」論だと位置づけてきた（高橋 1982a, 1988）。ただ、書評も指摘するように『「戦記もの」を読む』が「ミリタリー・カルチャー」の研究としての「学問的押え」（仲村 1988: 164）——言い換えれば軍事社会学の理論枠組みに則った実証的知見の蓄積——を達成しているかは別問題である。というのも軍事社会学のミリタリー・カルチャー論が軍隊内の組織文化を焦点とするのに対して、あえて高橋は、「ミリタリー・カルチャー」を「戦争や軍隊にかかわる物や規範や概念」（高橋 1982a: 8）と広く定義し、軍隊外の軍事趣味の下位文化や一般大衆文化の軍隊観を含み、軍隊内外の相互影響を問う概念として拡張する（高橋 1989: 96-100）。ここでは戦争や軍事文化の「魅力」が着目されるが、その対象はやはり総力戦に関するコンテンツである（高橋 1982a: 8-9, 1989: 99）。つまり高橋は、総力戦の記憶にこだわる問題意識から、目前の冷戦下の軍隊を見据える軍事社会学の理論枠組みと距離をおき、個別の概念のみを、戦後日本社会に対応した自由な解釈で受容した。

そのような高橋が軍事社会学に最も近接したのは、塩入が実証に至らず、後述す

る教育社会学では抜け落ちる組織論を展開した「旧日本軍の組織原理」(1982b)であろう。軍事社会学者ファン・ドーン(J. Van Doorn)の「ミリタリー・イデオロギー」＝「軍隊の組織や構造を維持し、それを正当化する概念」に依拠して日本の軍事組織の特殊性を論じている。これは、日本文化論的な軍隊研究(飯塚1950など)が蓄積してきた知見(天皇親率や疑似デモクラシーや軍隊家族主義など)を、作田啓一の「原組織」論を媒介に、軍事社会学の枠組みと接続するものだった。しかし、一次資料の分析はない小論で、「仮説的見解」「理論社会学的研究」と位置づけられるように(河野1989b: 161-2)、「社会理論と社会調査の統合」(Merton 1957=1961: 2)の達成は1980年代後半の教育社会学者を待たねばならない。

3.4 教育社会学の軍事エリート論——歴史社会学による実証と理論の統合

教育社会学からは、広田照幸(1959年生)と河野仁(1961年生)が旧軍将校の出身階層や軍学校教育について実証研究を残し、部分的に軍事社会学も参照している。出身階層や学歴などの論点は塩入(1971b, 1978)と重なるが、歴史社会学のパラダイムのもとに広田・河野は旧日本軍将校・軍学校という実証研究の対象をもった。1970～80年代はエリートをめぐる近代日本の歴史社会学的研究が開花した時期であり(筒井1990: 20-3)、たとえば広田は学部以来の指導教官天野郁夫をはじめとして、その流れのなかで院生時代を過ごしている(広田1997: 490)。

広田は、軍事エリート養成機関としての陸軍士官学校の入学生徒の出身階層や、進学ルートとしての評価などに関する多角的な分析を行った(広田1997)。彼の問題関心は、将校という軍事エリートを政治行動やファシズム思想からだけでなく、近代日本のエリートとしての立身出世主義から捉えることだった(広田1985)。

近代日本のエリートという教育社会学的テーマに接続する広田は、軍事社会学の民間関係論と結びついた軍事的専門職論をフォローしつつも、政治社会学的な関心は限定的で、専門職論の枠組みを、あくまでエリート論として受容している⁵⁾。具体的には、日本の軍事史の将校研究における欧米軍隊との比較の視点の欠如を批判し、社会上層を出身背景とする西欧型と、中層を出身背景とする発展途上国型という2つの将校団モデルを軍事社会学の知見から提示している。そして歴史資料の読解と数量的分析から、大正から昭和戦前期において、文部省系の高等教育機関とは異なり、学費無償の陸軍士官学校は、社会の中層にとっての「社会的上昇移動のバイパス」であったことを実証的に示す(広田1987)。それは、主に上層出身で旧制高校一帝大というルートで養成される政治・文化エリートと、安価な陸士・海兵などのルートで養成される軍事エリートとの「出身社会層に関する分節化」を意味した(広田1997: 163)⁶⁾。ただ、この知見を軍部の政治的介入と直接的に結びつけることには慎重で、「政治学の問題ではなく社会学の問題として、政治過程の問題ではなく階層構造・階層文化や社会移動の問題として見れば、きわめて興味深い知見を蓄積してきている」(広田1997: 142)と、軍事社会学の知見はエリートの階層文化論の枠組みに接続するかたちで受容される。

反響は大きかった。書評は CiNii で確認できる限り 10 本を超え、教育学から歴史学諸分野まで広い。特に国際比較が美点として言及され、封建的な日本軍が出身基盤の中層への拡大（ある種の民主化）に関しては欧米に先んじていたという意外な国際的位置づけが評価されている（土田 1998；小池 1999）。教育社会学においても、エリートの社会的分節化論は、竹内洋によって「ハビトゥス」の乖離として理論的に継承発展させられていく（竹内 1999: 268-76）。

しかし、以後の広田は軍事という周縁的テーマから離れる。対照的に軍事を研究し続け、軍事社会学者のパイオニアとなったのが河野仁である。院生時代の河野は旧軍エリートの出身階層や地位達成について数量的手法を用いた緻密な実証分析を続けていく（河野 1989a, 1989b, 1990）。すべての論文が軍事社会学を参照しているわけではないが、当初から研究の位置づけは、職業軍人を主要テーマとする「軍隊社会学」でありつつ、近代日本の軍隊が「学歴」社会であることによる「教育社会学の学問的関心領域との重複部分」をもつと設定され、将校の出身背景におけるヨーロッパと日本の違いという国際比較も視野に入れていた（河野 1987）。

河野について注目すべきは、理論枠組みよりも、旧陸海軍将校への質問紙調査の実施による独自の社会調査データの分析である（河野 1989a, 1990）。たとえば「将校のリクルート階層が拡がると軍部の政治的介入行動が起きやすい」という政軍関係論の命題について、階層という変数だけではなく、社会・文化・心理的な媒介要因をみるべきとする点は広田（1987）の理論枠組みと重なる。しかし、広田が依拠した職業分類史料とは異なり、「階層の上下」が直接わかる質問紙データから、陸士の上層出身者はイデオロギー指向で、中下層出身者は出世指向だという分化（河野 1990: 130）を指摘し、広田の枠組みを精緻化することができた。広田の中層出身論に対して上層も含まれる点を強調し、後に広田（1997: 163）も反論するなどデータの解釈をめぐる活発な議論につながっていく。

このように軍事領域への社会調査を志向してきた河野は、1990 年から軍事社会学の重鎮 C.モスコスのもとへ留学した後、軍事エリート論から、日米兵士へのインタビュー調査に基づく「戦闘の歴史社会学」へと方向転換し、軍事社会学の中心へ向かう（河野 2001）。帰国後は防衛大学に就職し、軍民エリートの比較などポスト冷戦期の自衛隊調査研究を数多く行っていく。

以上みてきた 3 つの方向からのアプローチ、産業社会学とミリタリー・カルチャー論と教育社会学との間では、相互参照がなく、それぞれ孤立していた⁷⁾。いずれも海外に研究成果が発表されることはなく、河野を除いて軍事社会学者の国際的なネットワークと接触した形跡もなかった。

4 結 論

以上みた冷戦期の受容は、軍事社会学の枠組みからみれば、自衛隊調査の困難 (3.2) を背景としつつ、政治社会学的ないし実用的志向が弱く、総力戦やエリート

などに関する文化論に重点をおく(3.3~3.4)問題関心の相違から、日本で軍事社会学が誕生しなかった歴史ともみえるだろう。しかし、体系化され国際化した軍事社会学だけが、唯一のありうる軍隊の社会学ではないと考えれば、軍事への問題関心のエネルギーは軍事社会学の直輸入とは別の方向に向けられ、日本社会学との接続および戦後日本独特の実証的研究対象の発見によって、軍隊と社会の関係性に関するユニークな認識を生産しえた面を評価することも可能だ。問題は、これらが系譜としてまとめられ、体系化を図られることなく、日本に軍隊の社会学はなかったとされてしまったことである。本論は社会背景の記述は限定的であるものの、日本社会学における軍隊研究の系譜全体のなかで主に冷戦期における軍事社会学との接点にフォーカスし、この問題に着手した意義をもつ。

日本の社会学者は、軍事社会学と問題関心や調査のノウハウを共有することなく、職業・文化・エリートなどに関する各論点において示唆的な理論枠組みを部分的に受容していた。理論枠組みという観点では、今日の「戦争社会学」へつながる文化論的接続(3.3)よりも、産業社会学(3.2)や教育社会学(3.4)への接続が、「戦争社会学」という看板が見えにくくした軍事領域(野上2017)へのアプローチの忘れられた可能性を気づかせる。いずれにせよ、日本において軍事社会学の受容は、軍事社会学という閉じた領域形成ではなく、他の連辞符社会学との交差によってなされてきたとすれば、「戦争社会学」が重視してきた歴史学などの隣接分野との学際に加え、社会学の下位領域間の越境の重要性が示唆される。

社会調査という観点では、軍事社会学は軍人と接近し積極的な軍隊内調査を行う1つのモデルを提供して国際的に広まった。これに対して、日本社会学における軍隊研究は、冷戦後のジェンダー論に基づく自衛隊研究を含め(佐藤2004)、軍事領域に自律性を保ったままでアプローチする別の方法を志向・模索してきた。それは結果的に、元兵士調査(3.3)や歴史社会学(3.4)の独特の厚みにつながった。本論からは、その知見を軍事社会学の文脈に位置づける可能性が見出されたが、一方で軍事社会学を参照してこなかったライフコース研究(森岡・青井編1987など)をはじめとした元兵士調査あるいは歴史社会学の蓄積を、軍事社会学の文脈から捉え返す課題が残されている。

最後に、本論は、軍事社会学自身が構築してきた自己像を、日本社会学の戦争・軍隊研究を鏡として批判的に相対化する、“軍事社会学の社会学”へ向けた1つの土台でもある。軍事社会学との接続とは別に、軍事社会学という学問の社会的存在形態自体の分析を通して、軍隊と社会(学者)の関係性を明らかにする知識社会学の戦略が今後の展開としてある。

[付記] 本研究はJSPS特別研究員奨励費20J00313の助成を受けています。

[注]

- 1) 調査結果は市民社会に対する情報提供としての意義ももち、たとえばベトナム戦争時にラデ

- イカル社会学の M. オッペンハイマーが軍事社会学の論文を収録して米軍批判の根拠としている (Oppenheimer ed. 1971).
- 2) ジャノヴィッツは、軍と大学・市民社会の疎隔こそが、冷戦下で巨大化した軍部の暴走につながる可能性 (「予期せざる軍国主義」) を懸念していた (Burk [1993]2012: 68-70).
 - 3) 渡米中から『アメリカ兵』やスタウファーについて「理論に基づきかつ理論の発展に貢献する実証研究」として日本で紹介している (尾高 1950: 94-5).
 - 4) 自衛隊調査は困難だとしても、ビジネス書として脚光を浴びた組織論的研究『失敗の本質』(戸部ほか 1984) のような旧日本軍研究もありえたはずだ。しかし冷戦期にホワイトカラー化する軍隊に関心をもった塩入にとって、技術化とはほど遠く専門職的伝統の不在をハンチントン (1957=2008: 124-37) が強調した旧日本軍は適切な研究対象ではなかったのだろう。
 - 5) 日本では政治社会的な軍隊研究はほとんどない。例外として筒井清忠 (1984 など) が丸山学派を批判しつつ旧軍の軍事エリート・軍部に関する多くの実証研究を残しているが、管見の限り軍事社会学への参照はみられない。政治社会学者の青木康容はアメリカの徴兵制廃止について軍事社会学の文献も参照しつつ論じたが、軍事社会学については「理論的方法的固有性の乏しいことからそのアカデミックな正統性に関して幅広い支持を得られることはほとんどなかった」(青木 1983: 59) と消極的に評価している。
 - 6) なお戦前の陸軍士官学校にみられたリクルート・パターンが防衛大学校に色濃くみられるという仮説も述べている (広田 1989: 100).
 - 7) 例外として河野 (1989b) が高橋の組織論 (1982b) を参照している。

【文献】

- 青木康容, 1983, 「アメリカの兵役制度」『ソシオロジ』28(2): 59-67.
- Burk, J., 1993, "Morris Janowitz and the Origins of Sociological Research on Armed Forces and Society," *Armed Forces & Society*, 19(2): 167-85. Reprinted in: D. Segal & J. Burk eds., 2012, *Military Sociology*, vol. 1, Los Angeles: Sage, 59-75.
- Caforio, G., 1998, "Introduction," *The Sociology of the Military*, Northampton.: Edward Elgar Pub, xiii-xxvi.
- Caforio, G. & D. Hong, 2018, "Some Historical Notes," G. Caforio & M. Nuciari eds., *Handbook of the Sociology of the Military*, 2nd ed., Cham: Springer, 9-31.
- Crabb, T. & D. Segal, 2018, "Comparative Systems of Analysis: Military Sociology in the United States and Europe," G. Caforio & M. Nuciari eds., *Handbook of the Sociology of the Military*, 2nd ed., Cham: Springer, 61-86.
- 浜日出夫・有末賢・竹村英樹編, 2013, 『被爆者調査を読む——ヒロシマ・ナガサキの継承』慶應義塾大学出版会.
- 広田照幸, 1985, 「近代日本における職業軍人の精神形成——大正・昭和初期の陸士・陸幼教育について」『東京大学教育学部紀要』25: 203-12.
- , 1987, 「近代日本における陸軍将校のリクルート——階層的特徴をめぐって」『教育社会学研究』42: 150-66.
- , 1989, 「進路としての軍人——陸軍士官学校の受験を中心に」『アカデミア 人文・社会科学編』50: 69-104.
- , 1997, 『陸軍将校の教育社会史——立身出世と天皇制』世織書房.
- Huntington, S., 1957, *The Soldier and the State: the Theory and Politics of Civil-Military Relations*,

- Cambridge: Harvard University Press. (市川良一訳, 2008, 『軍人と国家 (上・下)』原書房.)
- 飯塚浩二, 1950, 『日本の軍隊』東大協同組合出版部.
- Janowitz, M., 1959, *Sociology and the Military Establishment*, New York: Russell Sage Foundation.
- , 1960, *The Professional Soldier: A Social and Political Portrait*, New York: Free Press of Glencoe.
- , 1964, *The Military in the Political Development of New Nations: An Essay in Comparative Analysis*, Chicago: The University of Chicago Press. (張明雄訳, 1968, 『新興国と軍部』世界思想社.)
- 河野仁, 1987, 「軍隊社会におけるエリート形成について」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』39, 170-1.
- , 1989a, 「大正・昭和期における陸海軍将校の出身階層と地位達成——父親の職業階層の検討と昇進の規定要因分析」『大阪教育大学教育社会学・教育計画論研究集録』7: 53-65.
- , 1989b, 「近代日本における軍事エリートの選抜——軍隊社会の『学歴主義』」『教育社会学研究』45: 161-80.
- , 1990, 「大正・昭和期軍事エリートの形成過程——陸海軍将校の軍キャリア選択と軍学校適応に関する実証分析」筒井清忠編『「近代日本」の歴史社会学——心性と構造』木鐸社, 95-140.
- , 2001, 『〈玉碎〉の軍隊, 〈生還〉の軍隊——日米兵士が見た太平洋戦争』講談社.
- , 2007, 「『軍隊と社会』研究の現在」『国際安全保障』35(3): 1-22.
- , 2017, 「軍事社会学・戦争社会学」日本社会学会理論応用事典刊行委員会編『社会学理論応用事典』丸善出版, 682-3.
- 小出輝章, 2019, 『軍人と自衛官——日本のシビリアン・コントロール論の特質と問題』彩流社.
- 小池和男, 1999, 「広田照幸著, 『陸軍将校の教育社会史: 立身出世と天皇制究』」『社会経済史学』64(5): 727-9.
- 丸山眞男, 1946, 「超国家主義の論理と心理」『世界』5: 2-15. (再録: 1964, 『現代政治の思想と行動 (増補版)』未來社, 11-28.)
- Merton, R., 1957, *Social Theory and Social Structure*, New York: Free Press. (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961, 『社会学理論と社会構造』みすず書房.)
- Merton, R. and P. Lazarsfeld eds., 1950, *Continuities in Social Research: Studies in the Scope and Method of "The American soldier,"* New York: Free Press of Glencoe.
- Mills, W., 1959, *The Sociological Imagination*, New York: Oxford University Press. (鈴木広訳, 1965, 『社会学的想像力』紀伊國屋書店.)
- 森岡清美・青井和夫編, 1987, 『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- Moskos, C., 1969, "Why Men Fight," *Trans-action*, 7: 13-23. (長沼秀世訳, 1972, 「ベトナム, なぜ兵士は戦うのか」M. オッペンハイマー編『アメリカの軍隊』福村出版, 23-48.)
- 仲村祥一, 1988, 「書評『戦記ものを読む——戦争体験と戦後日本社会』」『ソシオロジ』33(2): 162-6.
- 中村好寿, 1984, 『二十一世紀への軍隊と社会——シビル・ミリタリー・リレーションズの研究』時潮社.
- 野上元, 2011, 「テーマ別研究動向 (戦争・記憶・メディア) ——課題設定の時代被拘束性を越えられるか?」『社会学評論』62(2): 236-46.
- , 2012, 「戦争社会学とは何か」野上元・福岡良明編『戦争社会学ブックガイド——現代

- 世界を読み解く 132 冊』創元社, 9-16.
- , 2013, 「解説」福間良明・野上元・蘭信三・石原俊編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』勉誠出版, 77-86.
- , 2014, 「社会学の研究対象としての『戦争』——その多様なアプローチ」『社会学論叢』180: 37-56.
- , 2017, 「『戦争社会学』が開く扉」『戦争社会学研究』1: 19-33.
- 尾高邦雄, 1950, 「アメリカ社会学界通信 (一)」『社会学評論』1(1): 93-6.
- , 1953, 『産業における人間関係の科学』有斐閣.
- , 1958, 『産業社会学』ダイヤモンド社.
- Oppenheimer, M. ed., 1971, *The American Military*, Chicago: Aldine. (長沼秀世訳, 1972, 『アメリカの軍隊』福村出版)
- 作田啓一, 1960, 「戦犯受刑者の死生観について——『世紀の遺書』の分析」『ソシオロジ』7(3): 110-35.
- 佐藤文香, 2004, 『軍事組織とジェンダー——自衛隊の女性たち』慶應義塾大学出版会.
- , 2013, 「ジェンダーの視点から見る戦争・軍隊の社会学」福間良明・野上元・蘭信三・石原俊編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』勉誠出版, 233-69.
- 佐藤健二, 2019, 「戦争社会学とはなにかをめぐる」『戦争社会学研究』3: 150-78.
- 塩入力, 1971a, 「組織における小集団の問題——アメリカ社会学の軍事組織研究から」松島静雄・野田一夫編『経営と労働者 尾高邦雄教授還暦記念論文集 1』中央公論社, 39-67.
- , 1971b, 「アメリカ軍人の社会・文化的背景——軍事組織研究ノート (1)」『山梨大学教育学部研究報告』22: 85-91.
- , 1973, 「軍事専門職について——軍事組織研究ノート (2)」『山梨大学教育学部研究報告』24: 78-85.
- , 1974, 「軍事社会学の展開——軍事組織研究ノート (3)」『山梨大学教育学部研究報告』25: 96-104.
- , 1978, 「軍事組織における変化をめぐる——軍事組織研究ノート (4)」『山梨大学教育学部研究報告』29: 79-88.
- 塩入力・富永健一・宇津栄祐, 1958, 「職場におけるホワイト・カラーの態度調査」『社会学評論』8(2): 34-60.
- Stouffer, S. et al., 1949, *The American Soldier*, Princeton: Princeton University Press.
- 高橋三郎, 1974, 「戦争研究と軍隊研究——ミリタリー・ソシオロジーの展望と課題」『思想』605: 1-22. (再録: 2013, 福間良明・野上元・蘭信三・石原俊編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』勉誠出版, 43-76.)
- , 1982a, 「紛争の軍事的形態」『平和研究』6: 6-11.
- , 1982b, 「旧日本軍の組織原理」濱口恵俊・公文俊平編『日本の集団主義』有斐閣, 127-42.
- , 1988, 『戦記もの』を読む——戦争体験と戦後日本社会』アカデミア出版会.
- , 1989, 「平和研究と社会学」『広島法學』12(4): 577-90.
- , 2004, 「日本におけるミリタリー・ソシオロジーの系譜——建部吾吾と高田保馬」大槻俊夫・杉山由紀男・船津衛・山崎純一編『現代の社会学——21世紀へ』北樹出版, 54-64.
- , 2006, 「日本における戦争社会学——昭和一〇年代の動向」大橋良介・高橋三郎・高橋由典編『学問の小径——社会学・哲学・文学の世界』世界思想社, 207-17.
- 高橋三郎編, 1983, 『共同研究・戦友会』田畑書店.

- 竹内洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社.
- 戸部良一・寺本義也・鎌田伸一・杉之尾宜生・村井友秀・野中郁次郎, 1984, 『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』ダイヤモンド社.
- 富永健一, 2004, 『戦後日本の社会学——一つの同時代学史』東京大学出版会.
- 土田宏成, 1998, 「広田照幸著『陸軍将校の教育社会史: 立身出世と天皇制』」『史学雑誌』107(9): 1665-73.
- 筒井清忠, 1984, 『昭和期日本の構造——その歴史社会学的考察』有斐閣.
- , 1990, 「『近代日本』の歴史社会学的研究——戦後の研究史の展望」筒井清忠編『近代日本』の歴史社会学——心性と構造』木鐸社, 11-25.
- 吉田裕, 2012, 『現代歴史学と軍事史研究——その新たな可能性』校倉書房.
- (原稿受付 2020.9.20 掲載決定 2021.2.21)

How Japanese Sociologists Had Received the Military Sociology: A Trial of the History of “the Sociology of War”

SHIMIZU, Ryo

JSPS Post-Doctoral Research Fellow / The University of Tsukuba

soroban88carp@gmail.com

Military sociology, which was established in the U.S.A. during the Cold War, examined contemporary themes such as armed forces, soldiers, and civil-military relations, with many empirical social research of military organization. Eventually, military sociology was internationalized in the West. However, in Japan, military sociology has not been imported. Instead, “the sociology of warfare” was established in the 2010s, which has accumulated interdisciplinary studies about the social influences and memories of total war (World War II).

However, despite this contrast, some Japanese sociologists studied military-related themes and referred to literature on the Western sociology of the military. This paper analyzes their studies to reveal the relationships between internationalized military sociology and Japanese sociology of the military.

As a result, Japanese sociologists who referred to military sociology during the Cold War specialized in the sociology of industry, culture, and education. First, an industrial sociologist reviewed and arranged the theory of the military profession and informal groups. Second, a cultural sociologist developed the original theory of the military cultures of total war, including outside of military organizations, and conducted empirical research on Japanese veterans' groups and their writings. Third, educational sociologists conducted empirical research on the social backgrounds of military elites in pre-war Japan as compared with the West. Their achievements were unique from the point of view of arranging theories of military sociology and finding an alternative research object, rather than the strict acceptance of the framework of Western military sociology.

Key words: Military sociology, Sociology of war, History of sociology

(Received Sep. 20, 2020 / Accepted Feb. 21, 2021)